

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月23日
【事業年度】	第62期(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 等
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成29年 10月
売上高 (千円)	11,455,798	11,447,780	11,564,487	11,632,846	7,281,260
経常利益 (千円)	310,992	325,508	332,793	348,130	507,590
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	121,412	128,457	253,728	145,190	438,313
包括利益 (千円)	193,508	451,489	154,549	29,897	438,333
純資産額 (千円)	5,601,574	6,019,674	6,140,801	6,085,870	6,491,358
総資産額 (千円)	9,672,734	10,939,672	10,894,412	10,463,410	10,649,478
1株当たり純資産額 (円)	844.14	904.18	921.77	911.76	971.48
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.68	19.77	39.07	22.36	67.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	53.7	54.9	56.6	59.2
自己資本利益率 (%)	2.2	2.3	4.3	2.4	7.2
株価収益率 (倍)	13.4	18.3	7.5	17.3	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,736	110,657	16,012	1,042,470	1,028,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,192	426,667	61,059	47,573	310,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,379	581,253	20,520	394,022	612,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	992,901	1,258,144	1,192,577	1,793,450	2,520,064
従業員数 (名)	324	320	304	303	304

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 当社及び全ての連結子会社の決算期を3月31日から10月31日に変更しました。従って、第62期は平成29年4月1日から平成29年10月31日の7ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成29年 10月
売上高 (千円)	9,516,317	9,590,300	9,522,926	9,684,189	5,782,138
経常利益 (千円)	202,264	175,633	141,917	191,554	226,513
当期純利益 (千円)	88,554	70,102	158,860	96,660	260,920
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	5,437,679	5,738,467	5,764,810	5,648,590	5,845,449
総資産額 (千円)	8,585,427	9,530,576	9,488,878	9,093,783	9,092,331
1株当たり純資産額 (円)	836.90	883.48	887.79	870.03	900.40
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.63	10.79	24.46	14.89	40.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	60.2	60.8	62.1	64.3
自己資本利益率 (%)	1.6	1.3	2.8	1.7	4.5
株価収益率 (倍)	18.4	33.5	12.0	25.9	9.4
配当性向 (%)	36.7	46.3	20.4	33.6	12.4
従業員数 (名)	142	144	138	142	143

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 平成29年6月29日開催の第61期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更しました。
従って、第62期は平成29年4月1日から平成29年10月31日の7ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6 月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4 月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4 月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3 月	大阪支店を開設。
昭和38年 7 月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4 月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5 月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6 月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4 月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8 月	静岡支店を開設。
昭和45年 6 月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3 月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9 月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年 4 月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5 月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5 月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率 1 : 1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8 月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3 年 9 月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8 年 1 月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9 年 2 月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4 月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年 3 月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2 月	ISO 9001 : 2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年 1 月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成23年11月	本社を東京都の同区内に移転。
平成29年 5 月	クミアイ化学工業株式会社が当社の親会社となる。(現・親会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業㈱より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

㈱理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病虫害の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

中部リケン㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

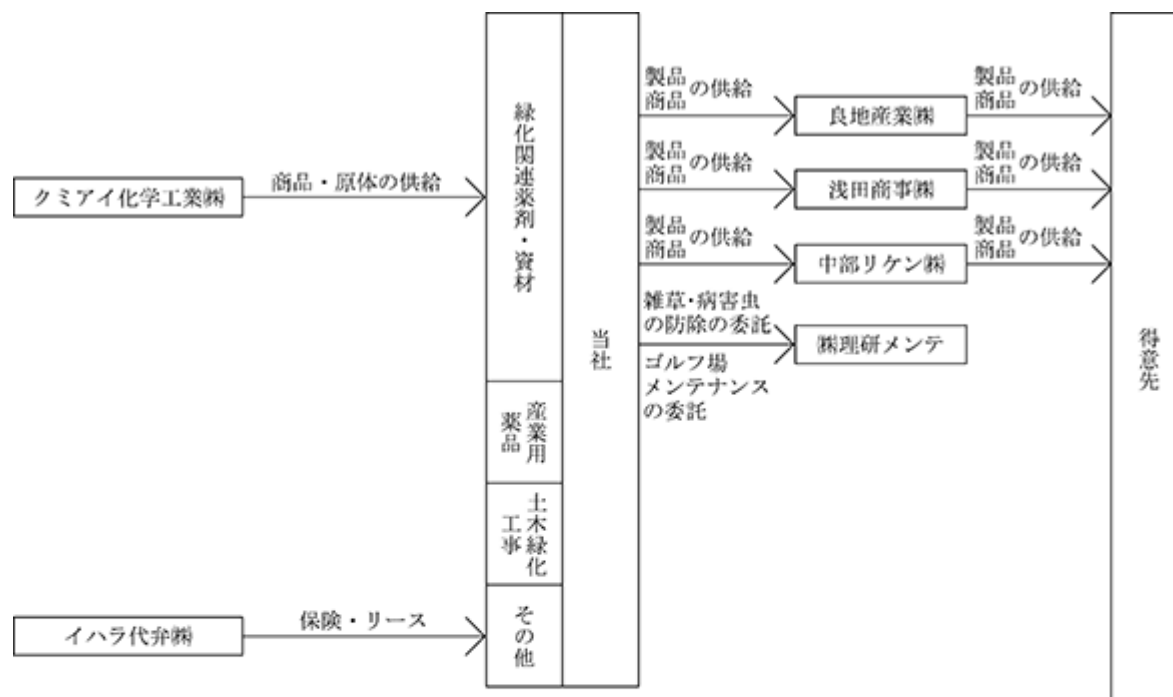
(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他

良地産業㈱(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁㈱(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社	1社	クミアイ化学工業㈱
子会社	5社	良地産業㈱ (連結子会社)
		㈱理研メンテ (連結子会社)
		浅田商事㈱ (連結子会社)
		中部リケン㈱ (連結子会社)
		イハラ代弁㈱ (連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	百万円 4,534	農薬等の化学工 業製品の製造販 売事業		50.0 (13.0)	原料、商品の仕入先で あります。 役員の兼任2名
(連結子会社) 良地産業(株)	山口県下関市	90,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 そ の 他	100		当社農薬等の販売先、 営業取引の債務保証先 であります。 役員の兼任2名
(株)理研メンテ	静岡県静岡市 駿河区	30,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メ ンテナンスの委託先で あります。 役員の兼任3名
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	緑化関連薬剤・ 資材事業	94.9		当社農薬等の販売先、 営業取引の債務保証先 であります。 役員の兼任2名
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任3名
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市 清水区	12,500	そ の 他	58.4		保険、リース等の委託 先であります。 役員の兼任4名

- (注) 1 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。
4 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	良地産業(株)	浅田商事(株)
		1,291,896千円	900,179千円
	経常利益	94,933	41,418
	当期純利益	60,780	24,350
	純資産額	368,939	144,106
	総資産額	1,136,099	661,823

- 5 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
6 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
7 クミアイ化学工業(株)は、平成29年5月1日にイハラケミカル工業(株)と合併し、イハラケミカル工業(株)が保有していた当社株式を取得したことにより、その他の関係会社から親会社に変更となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年10月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	2 3 3
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	1 9
その他	8
全社(共通)	1 8
合計	3 0 4

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年10月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 4 3	4 3 . 1	1 3 . 3	6 , 0 2 4

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	8 3
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	1 9
全社(共通)	1 5
合計	1 4 3

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当事業年度は決算期変更により7ヶ月間となっておりますので、平均年間給与については、平成28年11月1日から平成29年10月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は当社及び連結子会社において、決算期の変更（事業年度末日を3月31日から10月31日に変更）を行ったことにより、7ヶ月の変則決算となりました。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などを背景として、緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、海外経済の低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、主要品目の拡販及び新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72億8千1百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は4億9千5百万円、経常利益は5億7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千8百万円となりました。

なお、7ヶ月の変則決算のため、業績に対する前連結会計年度比較は記載しておりません。

セグメント別の概況については以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界は、利用者数が前年より減少傾向にあったことより、さらに経営の合理化が進み、企業間競争は一段と激化しました。

このような状況下、当事業は主要品目である除草剤「ソリストSC」、「スパーダ顆粒水和剤」、抑草剤「ショートキープ液剤」及び殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」などの拡販に努めました。鉄道・高速道路分野も厳しい事業環境の中、販売が順調に推移するとともに、管理受託ゴルフ場12コースも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は55億9千5百万円、営業利益は6億7千9百万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先である製紙業界は、国内紙需要の減少により、生産量の漸減傾向が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業の主要品目である「スラコン・防腐剤」、「剥離・コーティング剤」及び「異物除去剤」の販売が順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10億5千9百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、東京オリンピックの準備の影響等により、公共工事の入札件数は増加傾向にありますが、民間工事を含めて、受注競争は依然として厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、ゴルフ場関連工事や環境・防災関連工事及び指定管理工事の受注獲得に努めました。

この結果、当事業の完成工事高は3億8千1百万円、営業損失は4千8百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は2億4千4百万円、営業利益は3千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により１０億２千８百万円増加、投資活動により３億１千万円増加、財務活動により６億１千２百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ７億２千６百万円増加し、期末残高は２５億２千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、１０億２千８百万円の増加となりましたが、これは法人税等の支払額１億８千２百万円等の資金の減少に対し、売上債権の減少６億２百万円、税金等調整前当期純利益６億３千５百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億１千万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の取得２千９百万円等の資金の減少に対し、親会社株式の売却３億３千５百万円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億１千２百万円の減少となりましたが、これは短期借入金の減少３億５千万円、長期借入金の返済２億１千５百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更により、平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7ヶ月間となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	506,050	—
産業用薬品事業	236,900	—
合計	742,950	—

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	3,163,327	—
産業用薬品事業	566,276	—
その他	152,790	—
合計	3,882,394	—

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	915,676	—	783,775	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	5,595,639	—
産業用薬品事業	1,059,534	—
土木緑化工事事業	381,166	—
その他	244,919	—
合計	7,281,260	—

(注) 1 外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績の合計金額に対する割合が10%以上の販売先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「緑をつくり、育て、守ることをモットーに、環境関連事業を通じて人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献する」を企業理念として、これまでに環境関連事業を通じて培ってきた技術情報を基に、環境に適応した新商品の開発を積極的に進めることで、将来に亘って持続的に発展できる企業集団を目指すクミカグループの一員として企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、「売上高経常利益率」を高めることに加え、株主資本の効率的運用の指標である「株主資本利益率（ROE）」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、販売会社ですが芝に特化した研究所を有するという優位性をさらに高めるため、単なる商品供給に止まらず、ユーザーに商品技術情報を提供するとともに、環境に適応した商品の開発を積極的に進め、ユーザーと一体となった関連事業を展開してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

親会社であるクミアイ化学工業株式会社を核としたクミカグループの経営基本方針である「合併によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中核とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」に則り、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先のゴルフ場業界は、利用者数の減少が見込まれ、収益性が改善されない厳しい状況が続き、企業間の競争は一段と激化するものと想定されます。このような厳しい事業環境に対応すべく、クミカグループ各社と連携し、販売基盤の更なる強化と、地域に密着した営業活動により、売上高及び収益性の確保に努めてまいります。特に、主要品目である除草剤「ソリストSC」「スパーダ顆粒水和剤」、抑草剤「ショートキープ液剤」「ドラード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」及び樹幹注入剤「メガトップ液剤」などの拡販を図るとともに、研究開発部門の強化に努め、ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野においても、品質向上並びに新規管理コースの獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、国内製紙会社は、品質向上による高付加価値化や生産コスト削減に取り組んでおります。当社は、これら製紙会社の要望に合致した提案型営業に徹するとともに、国内外メーカーとの連携を更に強化し、主要品目である「スラコン・防腐剤」、「剥離・コーティング剤」、「異物除去剤」の拡販に努めるとともに、製紙会社の工程に適した商品「パルプ工程用消泡剤」及び「酵素系紙力剤」の拡販を図り、売上高・利益の確保に努めてまいります。

土木緑化工事事業では、東京オリンピックの準備や東日本大震災復興事業における緑の再生の加速化など、公共工事や維持管理事業の入札件数は増加傾向にあります。さらに、東京都より優先指名権を得たことより、今後、工事の受注獲得に向け有効活用してまいります。造園事業は依然として先行き不透明な状況にあり、技術者・技能者の高齢化や離職並びに若年入職者の減少により、技術・技能の継承が困難な状況が発生しております。今後、当社も造園・土木施工管理技術者などの育成及び獲得に努めてまいります。ゴルフ場関連工事については、他部門との連携を強め、工事の受注獲得に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、利用者数の減少傾向がみられるなど、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

(2) 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

(3) 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

(4) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、3月に工事の完成が集中する傾向があります。

(6) 親会社グループとの関係について

当社の親会社であるクミアイ化学工業株式会社は平成29年10月31日時点で議決権被所有割合が、直接・間接を含め50%を所有しており、同社を中心とする企業集団に属しております。そのため、当社グループの今後の事業展開等は同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
バイエルクロップサイエンス株式会社	農薬等の売買契約	平成15年10月1日	1年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	5年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に5年間延長。以後同様。
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額 1 億 1 千 8 百万円で、その研究開発活動をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

非農耕地における緑化関連の薬剤・資材については、環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

- イ 高付加価値商品の開発
- ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化
- ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報やその他資材に関連する情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病虫害及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員 14 名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は 9 千 4 百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員 4 名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は 2 千 3 百万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

7 ヶ月の変則決算のため、業績に対する前連結会計年度比較は記載しておりません。

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、72 億 8 千 1 百万円となりました。売上高につきましては、「1 業績等の概要」の(1)業績に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は 52 億円、販売費及び一般管理費は 15 億 8 千 5 百万円となり、その結果営業利益は、4 億 9 千 5 百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は1千4百万円となりました。営業外費用は2百万円のため、営業外損益は1千2百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は5億7百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は1億3千2百万円となりました。特別損失は4百万円のため、特別損益は1億2千7百万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は6億3千5百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額含む)、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、1億8千5百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、1千1百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千8百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は106億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円の増加となりました。

これは、流動資産が7億6千7百万円の増加、固定資産が5億8千1百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、完成工事未収入金5億2千9百万円等の減少に対して、現金及び預金7億2千6百万円、親会社株式3億9千8百万円等の増加によるものです。この親会社株式の増加は固定資産である投資有価証券から振替したものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産が1千3百万円、無形固定資産が1千万円、投資その他の資産が5億5千8百万円の減少によるものです。

負債は41億5千8百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円の減少となりました。

これは、流動負債が1億4千5百万円、固定負債が7千4百万円の減少によるものです。

純資産は64億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億5百万円の増加となりました。

これは利益剰余金4億5百万円等の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は59.2%、1株当たり純資産は971円48銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円増加し、期末残高は25億2千万円(前連結会計年度末は17億9千3百万円)となりました。

なお、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、工場設備の充実、経営管理の強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は3千2百万円であり、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、分光分析装置等の2千9百万円であります。

- (注) 1 所要金額は自己資金によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材、産 業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用薬 品生産設備	59,697	3,033	198,000 (9,069)	—	1,726	262,456	10
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、研 究設備	37,715	7,547	414,528 (16,637) 〔4,490〕	5,124	4,946	469,862	14
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連資 材、生産設備	849	0	13,818 (5,846) 〔4,288〕	—	0	14,668	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	413 〔72〕	—	—	—	—	413	9
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、土 木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事販 売設備	— 〔140〕	—	—	—	150	150	16
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	33,929	3,526	54,120 (356)	—	371	91,947	7
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	緑化関連薬 剤・資材、土 木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事販 売設備	325 〔118〕	4,106	—	—	42	4,474	6
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品、 土木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事販 売設備	— 〔255〕	7,317	—	—	0	7,318	29
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その他、 販売設備	50,894 〔205〕	0	81,180 (536) 〔400〕	2,260	2,333	136,668	15
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品、 全社	緑化関連薬 剤、資材、産 業用薬品販売 設備、全社的 管理業務	22,998 〔549〕	7,450	1,421 (22)	—	19,864	51,735	37

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積(㎡)であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤・資 材、その 他、全社	緑化関連 薬剤、資 材その他 販売設備 全社的管 理業務	14,413	—	278,804 (2,667)	2,457	1,279	296,954	13
"	大分営業所 (大分県大分 市高松東) 他3営業所	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	18,439	0	21,327 (342)	14,382	118	54,268	18
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静岡 市駿河区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	—	3,621	—	36,205	798	40,625	103
浅田商事 株式会社	本社 (東京都 台東区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	0	—	226 (2,116)	—	704	931	11
中部リケ ン 株式会社	本社 (岐阜県 可児市)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	35,591	6,900	173,571 (6,241)	2,463	56	218,583	11
イハラ代 弁 株式会社	本社 (静岡県静岡 市清水区)	その他	その他	—	—	—	—	345	345	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	本社他 (東京都 台東区他)	—	基幹 システム	120	—	自己資金	平成29年 10月	平成30年 10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(注) 平成29年12月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年2月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	9	15	4	1	386	421	—
所有株式数 (単元)	0	444	37	3,456	213	4	2,488	6,642	49,300
所有株式数 の割合(%)	0	6.7	0.6	52.0	3.2	0.1	37.4	100.0	—

(注) 1 自己株式199,260株は、「個人その他」の欄に199単元、「単元未満株式の状況」の欄に260株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は199,260株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4—26	2,380	35.57
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69—1	450	6.73
柴崎一好	茨城県つくば市	270	4.04
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	192	2.87
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8-1	187	2.80
古田竜三	愛知県名古屋市瑞穂区	172	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	141	2.11
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18—6	121	1.81
長沢のり	神奈川県横浜市青葉区	110	1.64
計	—	4,290	64.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式199千株(2.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,443,000	6,443	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 49,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,443	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	199,000	—	199,000	2.98
計	—	199,000	—	199,000	2.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	341	123,783
当期間における取得自己株式	420	155,400

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	199,260	—	199,680	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年1月23日 定時株主総会	32,460千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年10月
最高(円)	342	420	416	377	388	400
最低(円)	212	241	245	255	256	321

(注) 1 最高・最低株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 決算期変更により、第62期は平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7か月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	330	349	362	356	364	400
最低(円)	321	321	334	325	333	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		清水 等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 クミアイ化学工業㈱入社 平成13年7月 同社長野支店長 平成17年1月 同社販売推進部長 平成19年1月 同社取締役販売推進部長 平成21年1月 同社常務取締役 平成24年6月 当社常務取締役研究開発部長 平成24年11月 当社常務取締役 平成26年5月 当社常務取締役緑資事業本部副本部長兼業務管理部長 平成27年7月 当社常務取締役開発普及本部部長兼業務管理部長 平成29年1月 当社常務取締役 平成30年1月 良地産業㈱代表取締役社長(現任) 平成30年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
専務取締役		篠原 卓朗	昭和32年11月5日生	昭和57年4月 クミアイ化学工業㈱入社 平成17年2月 K-I CHEMICAL U.S.A.Inc.社長 平成26年12月 クミアイ化学工業㈱海外営業本部副本部長 平成27年1月 同社理事海外営業本部副本部長 平成28年1月 同社取締役海外営業本部副本部長 平成29年6月 当社取締役 平成30年1月 イハラ代弁㈱代表取締役社長(現任) 平成30年1月 当社専務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	緑資事業 本部長	永田 克巳	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 当社農資部静岡支店長 平成17年4月 当社農資部東京支店長 平成20年6月 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 平成23年6月 当社取締役緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 平成24年6月 当社取締役緑資事業本部副本部長兼東京支店長 平成26年5月 当社取締役緑資事業本部営業部長 平成27年7月 当社取締役緑資事業本部長 平成28年6月 中部リケン㈱代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役緑資事業本部長(現任) 平成30年1月 ㈱理研メンテ代表取締役社長(現任)	(注)3	8
取締役	総務部長	池部 達哉	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 クミアイ化学工業㈱入社 平成18年2月 同社企画普及部長 平成19年3月 同社物流センター部長 平成20年6月 当社入社総務部長 平成22年6月 当社執行役員総務部長 平成24年4月 当社執行役員総務部長兼内部監査室長 平成24年6月 当社取締役総務部長兼内部監査室長 平成28年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業事業 本部長	江 口 克 己	昭和31年6月9日生	昭和57年4月 平成6年5月 平成14年8月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年5月	クミアイ化学工業㈱入社 同社ロンドン駐在員事務所長 同社国外部開発・技術課員 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.社長 当社取締役 当社取締役産業事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役	緑資事業本 部副本部長 兼営業部長	水 越 雅 之	昭和31年11月29日生	昭和56年1月 平成19年4月 平成21年11月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月 平成30年1月	当社入社 当社農資部大阪支店長 浅田商事㈱常務取締役 当社執行役員 浅田商事㈱代表取締役社長(現任) 当社執行役員緑資事業本部営業部長 当社取締役緑資事業本部営業部長 当社取締役緑資事業本部副本部長兼 営業部長(現任)	(注)3	1
取締役		中 島 正 成	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年1月 平成27年1月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年5月	クミアイ化学工業㈱入社 同社東京支店普及課長 同社国外部開発・技術課長 同社特販部長 当社監査役 クミアイ化学工業㈱理事特販部長 同社取締役特販部長 同社取締役営業本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業㈱取締役国内営業 本部長(現任)	(注)3	—
取締役		池 田 卓 弘	昭和37年12月23日生	平成元年10月 平成19年7月 平成23年5月 平成25年1月 平成29年5月 平成29年6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社経営管理部企画課長 同社経営管理部経理課長 同社経営管理部次長 同社経営管理本部経理財務部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		牧 野 哲 也	昭和33年11月18日生	昭和56年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年1月 平成28年6月 平成29年5月 平成30年1月	クミアイ化学工業㈱入社 同社企画管理部企画課長 同社九州支店長 同社特販部販売課長 同社特販部長 同社化学品営業本部特販部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員) (常勤)		栗 原 浩	昭和32年4月19日生	昭和58年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年11月 平成25年3月 平成26年8月 平成28年6月 平成30年1月	クミアイ化学工業㈱入社 同社生物化学研究所研究室長 同社東京支店普及課長 同社コンプライアンス統括室長 同社秘書室長 同社九州支店普及課長 当社緑資事業本部研究開発部グリーン研究所長 当社内部監査室長 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等 委員)		岡 本 忍	昭和29年6月18日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年10月 平成28年5月 平成28年6月	東京国税局入局 同局課税第1部企画調整官 高松国税局川島税務署長 東京国税局調査第3部統括国税調査官 同局総務部企画課長 同局総務部人事第1課長 国税庁長官官房首席国税庁監察官 名古屋国税局総務部長 熊本国税局長 岡本忍税理士事務所代表(現任) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等 委員)		岩 田 雅 人	昭和54年12月18日生	平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成28年3月 平成29年4月 平成29年6月	みどり社会保険労務士事務所 代表(現任) 東京都社会保険労務士会中央統括支部厚生副委員長 東京都社会保険労務士会厚生委員 ㈱荒井製作所取締役(現任) 東京都社会保険労務士会中央統括支部研修委員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計							33

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 取締役岡本忍、岩田雅人の両名は、社外取締役であります。
3 平成30年1月23日の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
4 平成30年1月23日の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、将来に向かって安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立し、企業価値の向上を図るべく、株主重視の基本的考え方のもと、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査充実のため、コーポレート・ガバナンスを一層強化・改善・整備しながら、企業の健全性を高め、企業価値を継続的に高めてまいります。

企業統治の体制

a．企業統治の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

当社は、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するという観点から、社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るため、「監査等委員会設置会社」としております。

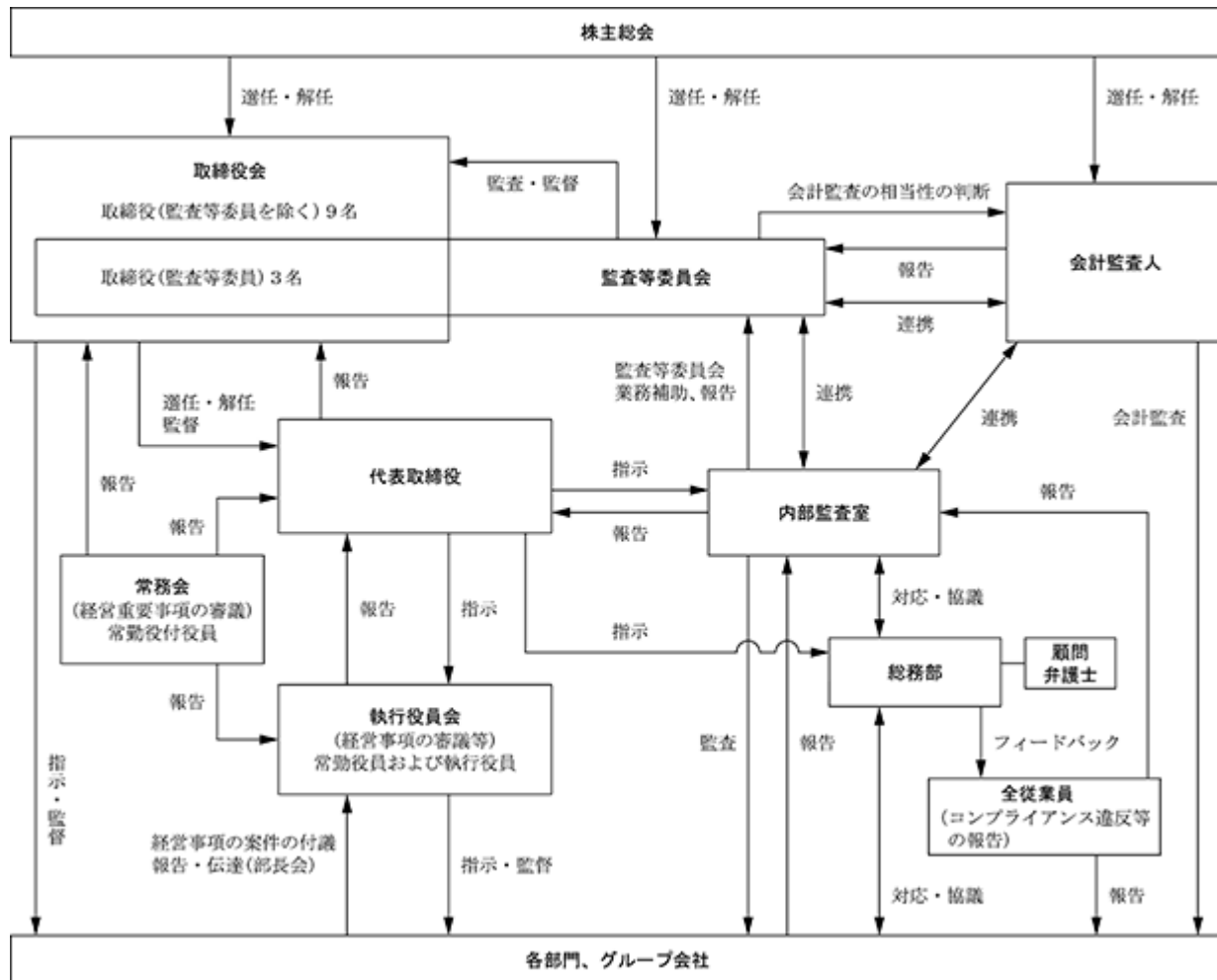
取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名、監査等委員である取締役3名の計12名、うち社外取締役2名により構成され、経営方針等経営上の重要な事項に関して審議、決定を行っており、より透明性の高い経営と迅速な意思決定や業務執行の監視機能、牽制機能の整備・強化を目指しております。

また、経営に関する重要な事項を討議する常勤役付役員を構成員とする常務会を設置するとともに、取締役会の意思決定を具体化するための社長の協議機関である、社内取締役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しております。

なお、常務会は、月1回以上開催し、経営に関する重要な事項を審議し、取締役会及び執行役員会に報告しており、執行役員会は、月1回以上開催し、業務の執行状況及び業務執行上の問題点を審議、検討し、取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議することを求めています。

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成されており、監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、監査等委員会を開催し、取締役業務執行の適法性及び妥当性、内部統制状況について監査いたします。常勤の監査等委員は常務会・執行役員会及び社内のその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査等委員会に報告いたします。

当社は、株主重視の基本的な考え方のもと、現在の取締役会、監査等委員会の制度をより一層強化・改善・整備しながら継続し、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。監査等委員である社外取締役2名による、外部的な視点から経営を監視するチェック体制も整っているとの観点から、現在の体制を採用しております。



ｂ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

イ．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社グループの役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部において当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、当社グループは、反社会的勢力に対して一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部及び監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）と連携しつつ、当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録（以下、「文書」という。）し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査等委員会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社グループの企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門及び子会社固有のリスクについては、それぞれ担当部門が関連部門と連携し、必要な規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行い、体制を整備する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は当社グループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。また当社子会社においてもこれに準拠した体制を構築するものとする。
- (3) 執行役員制度を導入するとともに、経営の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役会の議決を必要としない業務執行のうち、一定の重要な事項については、役付取締役等で構成される常務会において審議、決定のうえ、執行する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は当社グループの企業集団としての業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、子会社における重要事項の決定にあたっては、事前に協議を行い、子会社の営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を行うことを定め、義務付ける。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、当社グループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）または管理職等である使用人を子会社の非常勤取締役を選任し、業務状況を監督する。
- (4) 監査等委員会と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。
- (5) 当社グループは、財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会はその職務を補助すべき使用人を置くものとする。また、当該使用人の人事については、監査等委員会と協議し実施する。
- (2) 当該使用人は監査等委員会の職務を補助するにあたって、監査等委員の指揮命令に従うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

ト．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法定の事項に加え、重大な影響を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為等を認知した場合、監査等委員会に対して報告を行う。
- (2) 取締役会に付議する重要事項及び重要な決定事項、内部監査の実施状況、重要な月次報告、重要な会計方針・会計基準およびその変更、その他重要な事項について監査等委員会に報告を行うものとする。
- (3) 当社は、当社グループの役職員が、監査等委員会への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない旨を定め、当社グループにおいて周知徹底する。

チ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、監査等委員会及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
- (2) 当社は、監査等委員の職務の執行により発生する費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設けるとともに、監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

c．責任限定契約の内容の概要

当社は、各非業務執行取締役及び各社外取締役との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

社内組織として「内部監査室」（兼任を含め４名）を置き、各部門業務が経営方針・経営計画及び社内諸規程に準拠して、適切かつ効率的に遂行されているかを監査し、重要な事項については、取締役会、監査等委員会及び会計監査人に報告する体制としております。なお、内部監査室は、監査等委員会の事務局として監査等委員の補助業務を行います。

監査等委員会は、取締役３名（うち社外取締役２名）で構成され、各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に沿った監査を行い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、本社及び重要な事業所等の往査を行うなどの監査業務を行います。また、監査等委員である取締役は、会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受ける体制としております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は、必要に応じて連携をとり監査業務を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は監査等委員である取締役２名であります。

監査等委員である社外取締役は、外部からの視点で経営監視機能強化を図ることを目的として選任しており、専門的な知見と高い見識を持ち、外部的な視点から、会社経営に対して客観的、中立的な立場で経営を監視しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針について特段の定めはありませんが、高い専門性や実務経験、幅広い見識に基づき客観的かつ適切な監督又は監査を行う立場に適した人材で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

岡本忍氏は、岡本忍税理士事務所の代表であります。同氏は税理士として企業会計に関する豊かな経験と税務及び会計に関する幅広い知見を有しております。なお、当社と同事務所との間には特別の取引関係はありません。

岩田雅人氏は、みどり社会保険労務士事務所の代表であります。同氏は社会保険労務士として労務に関する専門的知識を有しております。なお、当社と同事務所との間には特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。

また、社外取締役のうち、岡本忍氏及び岩田雅人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	47	38	8	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	7	0	1
社外役員	1	1	0	5

(注) 1 上記の他、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人給与等相当額 1 8 百万円

2 上記の他、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額 1 百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員でない取締役については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6 1 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	508,000	513	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	11	取引先との関係強化
大王製紙(株)	6,994	9	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引先との関係強化
リソルホールディングス(株)	4,244	1	取引先との関係強化

(注) 大王製紙(株)以下 3 社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下です。

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	12	取引先との関係強化
大王製紙(株)	7,107	9	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引先との関係強化
リソルホールディングス(株)	445	1	取引先との関係強化

(注) 大王製紙(株)以下 3 社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下です。

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
鈴木 岳	芙蓉監査法人
鈴木 信 行	芙蓉監査法人

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4 名
-------	-----

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内又監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	15	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	15	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成29年10月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成29年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成29年6月29日開催の第61期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,450	2,521,064
受取手形及び売掛金	2,631,156	2,663,692
完成工事未収入金	563,990	34,490
リース投資資産	169,107	171,187
親会社株式	-	398,143
商品及び製品	1,544,169	1,325,263
仕掛品	39,633	38,298
原材料及び貯蔵品	310,564	311,505
未成工事支出金	52,525	275,484
繰延税金資産	108,206	85,002
その他	54,512	214,018
貸倒引当金	42,362	44,278
流動資産合計	7,225,954	7,993,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928,459	932,737
減価償却累計額	647,996	657,467
建物及び構築物（純額）	280,462	275,269
機械装置及び運搬具	212,323	231,599
減価償却累計額	180,795	188,095
機械装置及び運搬具（純額）	31,527	43,503
土地	1,237,754	1,236,998
リース資産	141,605	124,914
減価償却累計額	65,276	62,020
リース資産（純額）	76,328	62,893
その他	231,380	224,885
減価償却累計額	192,687	192,147
その他（純額）	38,693	32,738
有形固定資産合計	1,664,766	1,651,403
無形固定資産		
のれん	64,808	55,668
その他	10,650	9,668
無形固定資産合計	75,459	65,336
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 831,439	¹ 195,521
長期貸付金	7,015	7,015
繰延税金資産	75,049	133,490
リース投資資産	226,589	253,676
ゴルフ会員権	229,660	223,365
その他	305,104	297,676
貸倒引当金	177,628	171,881
投資その他の資産合計	1,497,229	938,865
固定資産合計	3,237,455	2,655,605
資産合計	10,463,410	10,649,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,553,378	1 1,922,893
工事未払金	247,792	59,820
短期借入金	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	312,501	194,430
繰延税金負債	-	16,094
リース債務	167,258	164,416
未払法人税等	79,742	97,666
未払消費税等	100,376	38,866
賞与引当金	147,914	179,944
その他	286,887	426,680
流動負債合計	3,245,851	3,100,813
固定負債		
長期借入金	208,352	111,136
リース債務	218,277	231,430
役員退職慰労引当金	140,189	152,463
退職給付に係る負債	488,555	496,500
繰延税金負債	72,934	62,398
その他	3,378	3,378
固定負債合計	1,131,687	1,057,306
負債合計	4,377,539	4,158,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,365,507	3,771,359
自己株式	50,997	51,120
株主資本合計	5,745,789	6,151,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,705	155,339
その他の包括利益累計額合計	173,705	155,339
非支配株主持分	166,375	184,501
純資産合計	6,085,870	6,491,358
負債純資産合計	10,463,410	10,649,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	11,632,846	7,281,260
売上原価	1 8,545,745	1 5,200,324
売上総利益	3,087,100	2,080,935
販売費及び一般管理費	2, 3 2,749,731	2, 3 1,585,409
営業利益	337,369	495,525
営業外収益		
受取利息	519	29
受取配当金	12,822	2,590
受取賃貸料	8,757	5,050
雑収入	10,671	6,663
営業外収益合計	32,770	14,333
営業外費用		
支払利息	2,564	998
持分法による投資損失	8,307	-
貸倒引当金繰入額	6,199	-
貸倒損失	2,454	-
雑損失	2,483	1,270
営業外費用合計	22,009	2,269
経常利益	348,130	507,590
特別利益		
親会社株式売却益	-	111,948
保険解約返戻金	2,261	2,637
受取保険金	165	-
受取補償金	-	18,010
特別利益合計	2,426	132,596
特別損失		
固定資産売却損	4 414	-
固定資産廃棄損	5 1,067	5 3,937
ゴルフ会員権評価損	2,220	830
特別損失合計	3,701	4,767
税金等調整前当期純利益	346,855	635,419
法人税、住民税及び事業税	149,136	212,288
法人税等調整額	36,291	26,694
法人税等合計	185,427	185,594
当期純利益	161,427	449,825
非支配株主に帰属する当期純利益	16,237	11,511
親会社株主に帰属する当期純利益	145,190	438,313

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	161,427	449,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,325	11,491
その他の包括利益合計	1 191,325	1 11,491
包括利益	29,897	438,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,166	419,947
非支配株主に係る包括利益	11,269	18,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,244,763	50,669	5,625,373
当期変動額					
剰余金の配当			32,467		32,467
親会社株主に帰属する当期純利益			145,190		145,190
自己株式の取得				327	327
持分法の適用範囲の変動			8,020		8,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	120,743	327	120,416
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,365,507	50,997	5,745,789

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,062	360,062	155,365	6,140,801
当期変動額				
剰余金の配当				32,467
親会社株主に帰属する当期純利益				145,190
自己株式の取得				327
持分法の適用範囲の変動				8,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,357	186,357	11,009	175,347
当期変動額合計	186,357	186,357	11,009	54,930
当期末残高	173,705	173,705	166,375	6,085,870

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,365,507	50,997	5,745,789
当期変動額					
剰余金の配当			32,461		32,461
親会社株主に帰属する当期純利益			438,313		438,313
自己株式の取得				123	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	405,851	123	405,727
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,771,359	51,120	6,151,517

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,705	173,705	166,375	6,085,870
当期変動額				
剰余金の配当				32,461
親会社株主に帰属する当期純利益				438,313
自己株式の取得				123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,366	18,366	18,126	240
当期変動額合計	18,366	18,366	18,126	405,487
当期末残高	155,339	155,339	184,501	6,491,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,855	635,419
減価償却費	86,115	43,198
のれん償却額	15,651	9,140
引当金の増減額（ は減少）	11,700	40,472
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16,430	7,944
受取利息及び受取配当金	13,342	2,620
支払利息	2,564	998
持分法による投資損益（ は益）	8,307	-
親会社株式売却損益（ は益）	-	111,948
固定資産売却損益（ は益）	414	-
固定資産廃棄損	1,067	3,937
保険解約返戻金	2,261	2,637
売上債権の増減額（ は増加）	23,872	602,292
たな卸資産の増減額（ は増加）	713,309	3,657
仕入債務の増減額（ は減少）	94,868	181,542
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,632	61,509
その他	44,295	132,684
小計	1,213,285	1,209,888
利息及び配当金の受取額	13,342	2,620
利息の支払額	2,564	998
法人税等の支払額	181,592	182,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,470	1,028,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	6,600	700
投資有価証券の取得による支出	2,348	335
親会社株式の売却による収入	-	335,582
貸付けによる支出	740	-
貸付金の回収による収入	770	370
有形固定資産の取得による支出	26,545	29,239
有形固定資産の除却による支出	11,097	474
無形固定資産の取得による支出	2,170	-
その他	1,157	5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,573	310,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	350,000	350,000
リース債務の返済による支出	36,037	14,376
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	474,996	215,287
配当金の支払額	32,662	32,620
自己株式の取得による支出	327	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,022	612,407
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	600,873	726,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,577	1,793,450
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,793,450	1 2,520,064

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
(株)理研メンテ
浅田商事(株)
イハラ代弁(株)
中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度において、当社及び全ての連結子会社は、決算日を3月31日から10月31日に変更しております。
これは、当社の親会社であるクミアイ化学工業株式会社と事業年度を一致させることにより、連結決算及び業績開
示等をより適切に行えるようにするためであります。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は7ヶ月となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平
均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降5年又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券	23,120千円(帳簿価額)	27,840千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
支払手形及び買掛金	6,035千円	6,739千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
売上原価	9,209千円	29,826千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
広告宣伝費	22,089千円	14,965千円
販売促進費	122,377	59,643
旅費交通費	153,965	89,191
運賃保管料	136,249	87,880
報酬・給料	1,176,553	622,198
法定福利費	198,597	111,007
役員退職慰労引当金繰入額	25,119	14,820
退職給付費用	60,948	34,344
賞与引当金繰入額	119,648	137,743
減価償却費	58,314	25,335
不動産賃借料	191,204	112,036
支払手数料	80,136	47,327
貸倒引当金繰入額	36,909	1,396

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
一般管理費	204,074千円	118,003千円

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
その他売却損	414千円	—

- 5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物廃棄損	0千円	93千円
機械装置及び運搬具廃棄損	0	3,369
その他廃棄損	499	0
廃棄費用	567	474
合計	1,067	3,937

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276,554千円	97,472千円
組替調整額	—	111,948
税効果調整前	276,554	14,475
税効果額	85,228	2,984
その他有価証券評価差額金	191,325	11,491
その他の包括利益合計	191,325	11,491

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	197,884	1,035	—	198,919

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,035株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	32,467	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,461	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	198,919	341	—	199,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 341株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	32,461	5.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 1 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,460	5.00	平成29年10月31日	平成30年 1 月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	1,794,450千円	2,521,064千円
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金	6,600	7,300
預入期間3ヵ月超の定期預金	7,600	8,300
現金及び現金同等物	1,793,450	2,520,064

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業におけるゴルフ場メンテナンス用車輛（運搬具）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
リース投資資産	169,107千円	171,187千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
リース投資資産	226,589千円	253,676千円

リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年以内	169,107千円	171,187千円

投資その他の資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年超2年以内	109,671千円	126,057千円
2年超3年以内	66,400	78,977
3年超4年以内	33,959	35,425
4年超5年以内	14,102	12,031
5年超	2,456	1,185

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
流動資産	140,618千円	139,904千円
投資その他の資産	156,729	181,948

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
流動負債	140,618千円	139,904千円
固定負債	156,729	181,948

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	1,794,450	1,794,450	—
(2)受取手形及び売掛金	2,631,156	2,631,156	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	788,113	788,113	—
資産計	5,213,719	5,213,719	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,553,378)	(1,553,378)	—
(5)短期借入金	(350,000)	(350,000)	—
(6)長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	(520,853)	(520,853)	—
負債計	(2,424,231)	(2,424,231)	—
(7)デリバティブ取引	—	—	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,326千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証
券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,794,450	—
受取手形及び売掛金	2,631,156	—
合 計	4,425,606	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—
長期借入金	312,501	166,656	41,696	—	—	—
リース債務	167,258	106,550	62,034	29,135	14,528	6,028
合 計	829,759	273,206	103,730	29,135	14,528	6,028

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	2,521,064	2,521,064	—
(2)受取手形及び売掛金	2,663,692	2,663,692	—
(3)親会社株式及び投資有価証券 その他有価証券	550,339	550,339	—
資産計	5,735,096	5,735,096	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,922,893)	(1,922,893)	—
(5)長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	(305,566)	(305,566)	—
負債計	(2,228,459)	(2,228,459)	—
(6)デリバティブ取引	—	—	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（6）デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,326千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 親会社株式及び投資有価証
券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,521,064	—
受取手形及び売掛金	2,663,692	—
合 計	5,184,757	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	194,430	111,136	—	—	—	—
リース債務	164,416	117,921	69,521	28,831	13,316	1,839
合 計	358,846	229,057	69,521	28,831	13,316	1,839

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	788,113	498,128	289,985
小計	788,113	498,128	289,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	788,113	498,128	289,985

当連結会計年度(平成29年10月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	550,339	274,829	275,509
小計	550,339	274,829	275,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	550,339	274,829	275,509

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	335,582	111,948	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年10月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(良地産業㈱) : 確定給付企業年金制度(平成23年6月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(㈱理研メンテ) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(浅田商事㈱) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(イハラ代弁㈱) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(中部リケン㈱) : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	504,986千円	488,555千円
退職給付費用	73,657	42,234
退職給付の支払額	59,333	16,403
制度への拠出額	30,755	17,886
退職給付に係る負債の期末残高	488,555	496,500

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	706,645千円	718,429千円
年金資産	299,187	307,617
	407,458	410,811
非積立型制度の退職給付債務	81,097	85,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,555	496,500
退職給付に係る負債	488,555	496,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,555	496,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 73,657千円 当連結会計年度 42,234千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,146千円	10,480千円
賞与引当金	47,573	57,943
貸倒引当金	70,364	69,044
退職給付に係る負債	154,218	156,957
役員退職慰労引当金	45,023	48,915
ゴルフ会員権評価損	18,829	18,642
たな卸資産評価損	2,827	12,139
繰越欠損金	14,608	134
その他	48,347	39,012
小計	408,938	413,270
評価性引当額	96,909	74,741
繰延税金資産合計	312,029	338,529
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	92,167	89,183
固定資産圧縮積立金	35,313	35,118
投資消去差益(土地)	74,227	74,227
繰延税金負債合計	201,707	198,529
繰延税金資産の純額	110,321	140,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.0	1.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	3.1
住民税均等割	5.2	1.7
評価性引当額	6.5	2.1
持分法による投資損益	0.7	—
のれん償却額	0.8	0.3
親子間税率差異	1.6	1.2
その他	2.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.5	29.2

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,117,571	1,693,191	1,373,697	448,386	—	11,632,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,173	—	545	21,848	49,567	—
計	8,144,745	1,693,191	1,374,242	470,234	49,567	11,632,846
セグメント利益	537,358	121,853	20,434	64,422	406,700	337,369
セグメント資産	6,778,587	1,179,110	883,876	842,714	779,121	10,463,410
その他の項目						
減価償却費	62,461	10,132	2,599	1,270	8,847	85,311
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,838	2,046	—	142	2,600	37,628

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 406,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額779,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,595,639	1,059,534	381,166	244,919	—	7,281,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,866	—	400	12,344	24,611	—
計	5,607,506	1,059,534	381,566	257,263	24,611	7,281,260
セグメント利益又は 損失()	679,331	72,039	48,140	38,419	246,124	495,525
セグメント資産	7,215,148	1,357,863	496,938	932,921	646,606	10,649,478
その他の項目						
減価償却費	31,457	5,267	1,405	299	4,535	42,965
のれんの償却額	9,140	—	—	—	—	9,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,336	1,004	—	833	833	32,007

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 246,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額646,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	64,808	—	—	—	—	64,808

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	55,668	—	—	—	—	55,668

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農業製造販売	(被所有)直接29.5 間接1.9	仕入先 役員の兼務	農業の原料及び商品仕入	1,227,577	買掛金	394,751

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農業等の製造販売	(被所有)直接36.9 間接13.0	仕入先 役員の兼務	農業の原料及び商品仕入	1,013,580	買掛金 未収入金	549,350 117,827
							親会社株式の売却 売却額 売却益	335,500 111,913	—	—

その他の関係会社であったクミアイ化学工業株式会社は平成29年5月1日にイハラケミカル工業株式会社と合併し、イハラケミカル工業株式会社が保有していた当社株式を取得したこと等により当社の親会社となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3 親会社株式の売却価格は、平成29年9月13日の東京証券取引所におけるクミアイ化学工業(株)の普通株式の終値によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ケイ・アイ化成㈱	静岡県磐田市	600	化成製品製造販売	(被所有)直接4.1	仕入先	商品・原材料の仕入	289,142	買掛金	182,505

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
クミアイ化学工業株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)
1 株当たり純資産額	911.76円	971.48円
1 株当たり当期純利益金額	22.36円	67.51円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,085,870	6,491,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	166,375	184,501
(うち非支配株主持分)	(166,375)	(184,501)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,919,495	6,306,856
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,492,381	6,492,040

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,190	438,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,190	438,313
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,977	6,492,284

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	312,501	194,430	0.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	167,258	164,416	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	208,352	111,136	0.30	平成30年11月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,277	231,430	—	平成30年11月～ 平成36年8月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,256,389	701,412	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率は記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,136	—	—	—
リース債務	117,921	69,521	28,831	13,316

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当連結会計年度は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7ヶ月間となっております。これに伴い、第2・第3四半期に係る四半期報告書を作成していないため、第2・第3四半期連結累計期間に係る記載を省略しております。

なお、第2・第3四半期連結会計期間は平成29年7月1日から平成29年10月31日までの4ヶ月間にて記載しております。

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第62期 連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
売上高 (千円)	3,109,394	7,281,260
税金等調整前 四半期(当期) 純利益(千円)	149,778	635,419
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益(千円)	92,918	438,313
1株当たり 四半期(当期)純利益金 額(円)	14.31	67.51

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2・第3四半期 連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利 益金額(円)	14.31	53.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,039	1,815,875
受取手形	406,488	620,081
売掛金	² 2,012,940	² 2,021,417
完成工事未収入金	² 568,958	² 38,005
親会社株式	-	312,281
商品及び製品	1,167,765	1,075,923
仕掛品	36,454	33,221
原材料及び貯蔵品	310,564	311,505
未成工事支出金	52,525	275,484
繰延税金資産	41,855	21,687
関係会社短期貸付金	240,000	100,000
未収入金	² 56,054	² 186,046
その他	1,165	7,081
貸倒引当金	34,000	24,000
流動資産合計	6,253,811	6,794,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,000	189,499
構築物	19,120	17,324
機械及び装置	5,616	4,597
車両運搬具	974	1,498
工具、器具及び備品	21,067	20,426
土地	763,824	763,068
リース資産	48,393	49,160
有形固定資産合計	1,056,996	1,045,576
無形固定資産		
のれん	9,300	5,556
電話加入権	1,909	1,909
その他	6,925	5,217
無形固定資産合計	18,135	12,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	573,581	61,506
関係会社株式	607,196	538,724
出資金	2,150	2,150
長期貸付金	7,015	7,015
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
長期前払費用	2,860	3,434
繰延税金資産	41,780	98,353
保険積立金	24,858	24,068
敷金	76,833	76,885
差入保証金	96,576	96,071
ゴルフ会員権	89,272	89,632
その他	20,715	20,617
貸倒引当金	78,000	79,000
投資その他の資産合計	1,764,839	1,239,460
固定資産合計	2,839,971	2,297,720
資産合計	9,093,783	9,092,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,964	79,013
買掛金	2 1,324,663	2 1,667,936
工事未払金	2 269,925	2 60,886
短期借入金	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	312,501	194,430
リース債務	13,350	13,747
未払金	2 146,928	2 205,818
未成工事受入金	34,137	138,897
未払法人税等	55,529	29,442
未払消費税等	77,853	-
未払費用	24,458	26,975
預り金	6,796	13,984
賞与引当金	90,000	107,500
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	2 33,300	2 117,951
流動負債合計	2,766,408	2,657,583
固定負債		
長期借入金	208,352	111,136
リース債務	40,071	40,450
退職給付引当金	351,755	350,666
役員退職慰労引当金	77,148	85,587
その他	1,458	1,458
固定負債合計	678,784	589,298
負債合計	3,445,192	3,246,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,005	79,564
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	414,184	643,084
利益剰余金合計	3,142,689	3,371,148
自己株式	55,745	55,869
株主資本合計	5,518,223	5,746,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,366	98,890
評価・換算差額等合計	130,366	98,890
純資産合計	5,648,590	5,845,449
負債純資産合計	9,093,783	9,092,331

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
売上高		
商品売上高	6,344,824	4,133,392
製品売上高	1,965,667	1,267,578
完成工事高	1,373,697	381,166
売上高合計	2 9,684,189	2 5,782,138
売上原価		
商品売上原価	5,286,499	3,464,340
製品売上原価	1,098,308	651,607
完成工事原価	1,229,405	356,750
売上原価合計	2 7,614,213	2 4,472,698
売上総利益	2,069,975	1,309,439
販売費及び一般管理費	1, 2 1,894,284	1, 2 1,099,857
営業利益	175,691	209,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 14,041	2 4,320
受取賃貸料	2 1,928	2 1,120
貸倒引当金戻入額	-	8,968
雑収入	2 9,589	2 4,076
営業外収益合計	25,558	18,485
営業外費用		
支払利息	2,564	998
貸倒引当金繰入額	6,000	-
雑損失	1,130	556
営業外費用合計	9,695	1,554
経常利益	191,554	226,513
特別利益		
親会社株式売却益	-	2 111,913
受取保険金	165	-
受取補償金	-	18,010
特別利益合計	165	129,924
特別損失		
固定資産廃棄損	112	0
リース解約損	-	4,044
ゴルフ会員権評価損	2,200	439
特別損失合計	2,312	4,483
税引前当期純利益	189,407	351,954
法人税、住民税及び事業税	88,000	114,000
法人税等調整額	4,747	22,966
法人税等合計	92,747	91,033
当期純利益	96,660	260,920

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	80,759	300,000	2,220,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					753		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	753	—	—
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	80,005	300,000	2,220,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	349,237	3,078,496	55,418	5,454,357	310,452	310,452	5,764,810
当期変動額							
剰余金の配当	32,467	32,467		32,467			32,467
当期純利益	96,660	96,660		96,660			96,660
自己株式の取得			327	327			327
固定資産圧縮積立金の取崩	753	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					180,085	180,085	180,085
当期変動額合計	64,946	64,192	327	63,865	180,085	180,085	116,220
当期末残高	414,184	3,142,689	55,745	5,518,223	130,366	130,366	5,648,590

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	80,005	300,000	2,220,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					441		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	441	—	—
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	79,564	300,000	2,220,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	414,184	3,142,689	55,745	5,518,223	130,366	130,366	5,648,590
当期変動額							
剰余金の配当	32,461	32,461		32,461			32,461
当期純利益	260,920	260,920		260,920			260,920
自己株式の取得			123	123			123
固定資産圧縮積立金の取崩	441	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					31,475	31,475	31,475
当期変動額合計	228,899	228,458	123	228,335	31,475	31,475	196,859
当期末残高	643,084	3,371,148	55,869	5,746,558	98,890	98,890	5,845,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

未成工事支出金

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、のれんについては5年で償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	69,041千円	89,111千円

2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
短期金銭債権	675,399千円	1,008,445千円
短期金銭債務	565,149	837,737

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
報酬・給料	781,109千円	417,238千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,973	9,491
退職給付費用	45,378	24,478
賞与引当金繰入額	77,895	92,182
減価償却費	28,919	15,908
貸倒引当金繰入額	33,209	—
おおよその割合		
販売費	69%	68%
一般管理費	31	32

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)
営業取引(売上高)	1,902,890千円	1,182,249千円
営業取引(仕入高)	2,264,731	1,659,295
営業取引以外の取引高	15,129	341,677

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額538,724千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成29年10月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額538,724千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	27,774千円	33,174千円
貸倒引当金	34,301	31,596
退職給付引当金	107,707	107,374
役員退職慰労引当金	23,622	26,206
ゴルフ会員権評価損	11,209	11,344
たな卸資産評価損	2,827	11,123
その他	12,457	12,916
小計	219,900	233,735
評価性引当額	43,415	34,479
合計	176,484	199,256
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	57,535	44,097
固定資産圧縮積立金	35,313	35,118
合計	92,848	79,215
繰延税金資産の純額	83,635	120,040

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.7	1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	5.6
住民税均等割	7.6	2.4
評価性引当額	6.4	2.6
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.0	25.9

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	198,000	—	283	8,217	189,499	341,953
	構築物	19,120	—	—	1,795	17,324	168,904
	機械及び装置	5,616	—	—	1,018	4,597	122,357
	車両運搬具	974	2,000	—	1,476	1,498	7,361
	工具、器具及び 備品	21,067	2,867	0	3,507	20,426	148,714
	土地	763,824	—	756	—	763,068	—
	リース資産	48,393	12,270	4,044	7,457	49,160	44,410
	計	1,056,996	17,137	5,083	23,473	1,045,576	833,702
無形固定資産	のれん	9,300	—	—	3,744	5,556	
	電話加入権	1,909	—	—	—	1,909	
	その他	6,925	—	—	1,707	5,217	
	計	18,135	—	—	5,451	12,683	

(注) 主な増加額の内訳

有形固定資産	リース資産	分光分析装置	7,872千円
有形固定資産	リース資産	ゴルフ場管理用マルチプロ	4,398千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	112,000	2,400	11,400	103,000
賞 与 引 当 金	90,000	107,500	90,000	107,500
役員退職慰労引当金	77,148	9,491	1,052	85,587
完成工事補償引当金	1,000	1,000	1,000	1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月 1 日から10月31日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4 月30日 10月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rikengreen.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
- 2 第62期事業年度は決算期変更により、平成29年4月 1 日から平成29年10月31日までの 7 ヶ月間となっております。
- 3 平成29年12月14日開催の取締役会において、定款の一部変更決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、単元株式数の効力発生日は平成30年 2 月 1 日であります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第62期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における
議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 1 月19日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成29年4月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 1 月19日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成29年4月1日から平成29年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。